

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策

<令和5年1月26日(木)・27日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、地方自治体の契約実務をめぐることは、指名競争入札制度の廃止ないし縮小、随意契約の再検討、総合評価方式の導入、プロポーザル方式やコンペ方式の採用など、近年その様態が大きく変化しております。

財政のひっ迫が全国規模での懸案となる中、各自治体においても、限られた財源を有効に活用するため良質かつ安価な調達の実現が不可欠となっています。こうした点に鑑み、地方自治体の契約実務担当者は、「正確な法律知識にもとづいた適正な事務の執行」という職責を着実に果たしていく必要があります。

本セミナーでは、複雑化する自治体契約に関わる様々な頻出論点について、判例も交えながらわかりやすく解説いたします。時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：令和5年1月26日(木) 13:00～17:00
1月27日(金) 10:00～16:00
講 師：自治体法務研究所 代表
(元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏
NOMA 参与・専任講師

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 31,900 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200 円(税込)

申込方法：①Web 申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけ web からお申込み下さい)
②FAX または 郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀

第1. 自治体契約の問題点

- 1 自治体の契約の特色
 - (1) 経済性の原則
 - (2) 自治体契約の締結上の問題
 - (3) 自治体契約と強行規定
 - (4) 信託契約
- 2 契約の自由の原則の修正
- 3 財政民主主義

第2. 自治体の契約の方式

- 1 一般競争入札
 - (1) 意義と問題点
 - (2) 一般競争入札の確立
 - (3) 落札者の決定
 - (4) 低入札価格調査制度
 - (5) 公契約条例
 - (6) 総合評価競争入札
- 2 指名競争入札
 - (1) 意義と問題点
 - (2) 参加資格
 - (3) 入札参加者の指名
- 3 指名競争入札の問題点と改善
 - (1) 公募型指名競争入札
 - (2) 技術提案型指名競争入札
 - (3) 設計・施工一括発注方式
- 4 随意契約
 - (1) 意義と問題点
 - (2) 要件（自治令167条の2）
 - (3) 随意契約の再検討

第3. 契約制度運用上の課題と背景

- 1 契約書の作成義務
- 2 自治体契約と民法の契約の類型
- 3 契約書の記載事項と改正民法
- 4 契約書作成の注意点
- 5 長期継続契約（法234条の3）

第4. 契約の履行の確保

- 1 契約保証金の性格
- 2 契約保証の方法
- 3 監督と検査
- 4 契約解除と改正民法

第5. 工事請負契約の問題点

- 1 工事請負契約の特色
- 2 公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律
- 3 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律
- 4 公共工事の品質確保の促進に関する法律の概要
- 5 談合等の発生とその対処

第6. 業務委託契約の問題点

- 1 行政事務の業務委託の意義
- 2 業務委託の範囲
- 3 公共サービス改革法の制定
- 4 業務委託の契約
- 5 現状の問題点
- 6 PFIをめぐる諸問題

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60019402・60019403 『自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策』 参加申込書

※NOMA記入

☐会場参加 ☐オンライン参加（該当欄にレ印）

令和5年1月26日～27日

☐会員 ☐一般（該当欄にレ印）

役所名			所在地	〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏 名			TEL	FAX	
			e-mail	※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。	
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 ----- ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 ----- ヶ月	

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要